



JASDAQ

平成17年3月期

決算短信(非連結)

平成17年5月18日

会社名 三協フロンティア株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 9639

本社所在都道府県 千葉県

(URL <http://www.sankyofrontier.com>)代表者役職名 代表取締役社長
氏名 長妻貴嗣問合わせ先 責任者役職名 取締役執行役員管理本部長
氏名 端山秀人

TEL 04-7133-6666

決算取締役会開催日 平成17年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成17年6月29日

定時株主総会開催日 平成17年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

親会社等の名称 有限会社和幸興産

親会社等における当社の議決権所有比率 39.2%

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	16,758	(1.8)	1,727	(6.1)	1,681	(8.6)
16年3月期	16,465	(2.9)	1,629	(11.1)	1,548	(15.7)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	906	(17.9)	81	12	-	-	6.0	6.6	10.0			
16年3月期	769	(18.8)	68	81	-	-	5.3	6.5	9.4			

(注) 1. 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 17年3月期 11,174,952株 16年3月期 11,176,979株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	25	00	-	279	30.8	1.8
16年3月期	18	00	-	201	26.2	1.4

(注) 17年3月期期末配当金は、普通配当7円増配しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
17年3月期	26,371	15,554	59.0	1,391円94銭
16年3月期	24,804	14,828	59.8	1,326円85銭

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 11,174,624株 16年3月期 11,175,424株

2. 期末自己株式数 17年3月期 503,776株 16年3月期 502,976株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	1,877	135	832	1,827
16年3月期	1,034	428	470	917

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	8,210	340	64	-	-	-	-
通期	17,520	980	385	-	-	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円51銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関わる事項は、添付資料の7ページをご参照ください。

企業集団等の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、三協フロンテア㈱（当社）、子会社4社により構成されております。

当社は、ユニットハウス及び立体駐車装置等の製造・販売・レンタルの事業を主に行っております。

子会社フロンテア流通㈱は、ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事並びにユニットハウス等のレンタル・販売の事業を主に行っております。

子会社番禺三協豪施有限公司は、中国でユニットハウスの原材料の製造・販売の事業を行っております。

子会社フロンテアパーク㈱は、立体駐車装置の販売・レンタル・メンテナンスの事業を行っております。

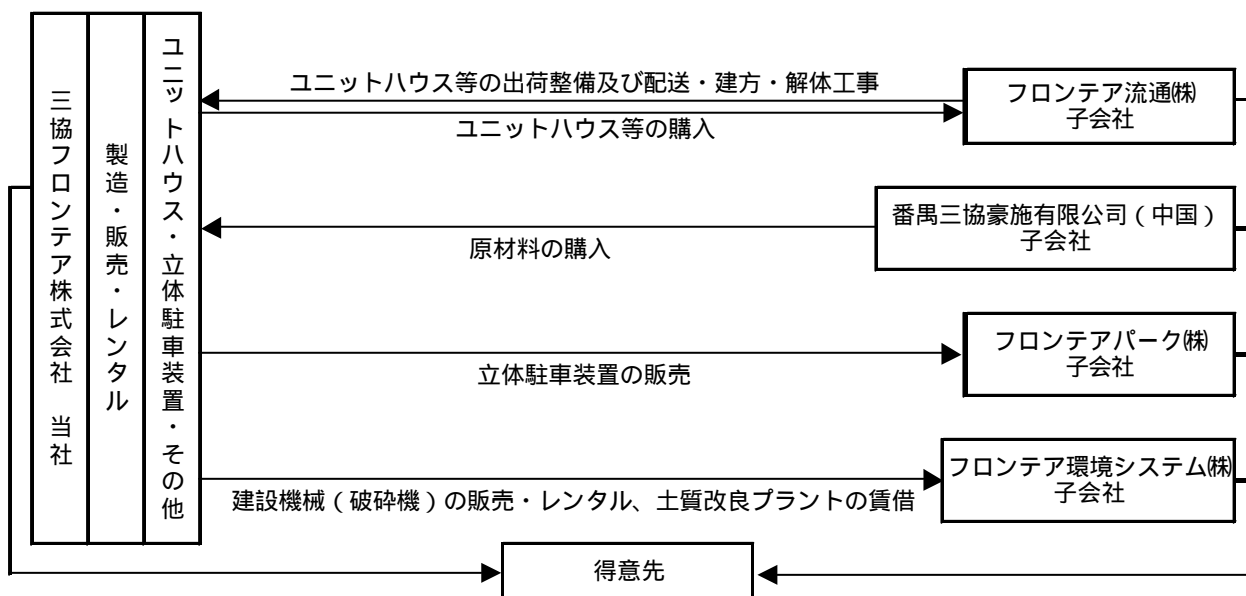
子会社フロンテア環境システム㈱は、土質改良プラントによる建設残土の加工及び建設機械（破砕機）の販売・レンタルの事業を行っております。

事業内容と当社及び子会社等の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業部門別	事業内容	主要な会社
経営管理グループ	ユニットハウス事業部 ユニットハウス等の出荷整備及び配送・建方・解体工事 トランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業	当社 フロンテア流通㈱ 番禺三協豪施有限公司
	立体駐車装置事業部	当社 フロンテアパーク㈱
	その他 2×4工法住宅の製造・販売及び不動産売買の仲介 土質改良プラントによる建設残土の加工 建設機械（破砕機）の販売・レンタル	当社 フロンテア環境システム㈱

- （注）1．子会社フロンテアスペース㈱は、平成16年4月に当社のユニットハウス事業部が事業展開しているトランクボックス（収納庫）を利用したレンタルボックス事業を関東圏で開始いたしましたが、平成16年8月にレンタルボックス事業の方針変更に伴い事業活動を停止いたしました。なお、子会社フロンテアスペース㈱は平成16年10月に解散決議を行い、平成17年3月に解散いたしました。
- 2．平成17年3月14日付けをもって、組織機構の改正を行っております。これにより、経営管理部は、管理本部に統合され経営管理グループに名称変更いたしました。

〔事業系統図〕 以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



経営方針

1. 会社の経営基本方針

当社の事業精神は、社名の由来ともなりました、故ケネディ大統領の提唱したフロンティア・スピリッツ＝開拓者精神に基づき、常に社会のために何ができるかを考え、独自の技術と製品を通じて共感を得られる企業文化を創造し、社員の意思意欲が反映される企業をつくり、顧客の豊かな生活環境を実現し、株主各位に適切な利益還元を行うことを経営の基本方針としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を重要な経営課題として位置付けており、長期的な観点から安定的な配当の継続を図ることを重視しております。また、コスト競争力の維持強化を図るための投資及び財務体質強化のため、内部留保を充実することを基本の考えとしております。

また、中期的に目標配当性向 35%を目安として利益還元を実施していくことを平成 17 年 2 月 9 日開催の取締役会にて決議いたしました。

この方針に基づき、当事業年度の配当金につきましては、普通配当を 1 株当たり 7 円増配し 1 株当たり 25 円を実施することを予定しております。この結果、当事業年度の配当性向は 30.82%となります。

なお、内部留保資金につきましては、収益力と競争力の強化を目的として研究開発・生産設備等に有効投資してまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社といたしましては、個人投資家層の拡大と株式流通の活性化をはかるためには、投資単位の引き下げが必要であると認識しております。一方でその費用ならびにその効果等も慎重に検討する必要がある、また業績・市況等も勘案した上で、株主利益の最大化を基本に決定すべきと考えますが、現段階におきましては、具体的な方法及びその時期等につきましては未定であります。

4. 目標とする経営指標

当社が平成 18 年 3 月期に達成を目指している主要な経営指標は以下のとおりであります。

(1) ROE (株主資本当期純利益率)	2.5 %	(平成 17 年 3 月期	6.0 %)
(2) 1 株当たり当期純利益	34.51 円	(平成 17 年 3 月期	81.12 円)

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社が大きく依存している建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売は今後も減少傾向にあり、特にレンタルビジネスの受注単価は低水準で推移し今後も大幅な改善は見込めないと認識しております。

この状況のもと、数年来、コスト削減に注力してまいりましたが、最近の素材価格の上昇による企業収益への圧迫懸念もあり、早期に建設市場以外の一般需要の開拓を推進してまいります。

販売面におきましては、既存市場でのシェアアップを図りながら、一般消費者及び中小事業者向けのユニットハウスの販売及びトランクボックス(収納庫)のレンタルビジネス拡大を目指し営業拠点(U-SPACE)の拡充を推し進めてまいります。

また、中古ユニットハウスの販売拠点(SPACE-NAVI)である展示販売場の新規出店を推し進めると同時に中古ユニットハウス以外の高品質・安価な倉庫及び事務所等の品揃えを充実させ、販売力の強化に繋げていく考えであります。

なお、展示販売場への来店客のニーズを商品開発に反映させ充実した商品を提供する体制作りにも邁進いたします。

生産面におきましては、当社グループのユニットハウスの原材料生産子会社である中国の現地法人「番禺三協豪施有限公司」にトランクボックス(収納庫)、展示販売場向けの高品質で安価な倉庫シリーズを生産し、コスト競争力の強化を図ってまいります。

6. 会社の対処すべき課題

(1) 現状の認識について

今後の経済情勢につきましては、原油の高騰及び鋼材を始めとする素材価格の上昇による企業収益への圧迫懸念もあり、景気の停滞感が残る状況であります。

このような状況のもと、建設現場向けユニットハウスの販売及びレンタルは大手ゼネコンに集まる傾向は強く、仮設業者間の競争も激しく、特にレンタル受注単価は低水準で推移し厳しい状況で推移すると考えられますが、今後もレンタル向けのユニットハウスの増強を行いシェアアップを図ってまいります。

また、販売拠点拡充(U-SPACE及びSPACE-NAVI)を図り、一般需要家向け商品の品揃えの強化に努めてまいります。

本格販売活動を開始した、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス(クイック・オフィス(商品名))は改善・改良を重ね一層の機能を兼ね備えたNEWクイック・オフィスを昨年リリースいたしました。

今後とも、営業力の強化・拡充を経営の重点におき、生産・営業・物流の連携強化を推し進め、顧客ニーズに即応できる体制の整備をおこなってまいります。

生産面におきましては、鋼材・素材等の値上げは、製造原価に影響を及ぼしコストアップの原因となりますが、製品価格に転嫁することが困難な状況において販売数量の増強により生産のコストアップを吸収することが必須であると認識しております。

(2) 当面の対処すべき課題の内容及び対処方法

ユニットハウス事業部におきましては、建設現場向けユニットハウスのレンタル減少の中、レンタルビジネス拡大を目指し一般消費者及び中小事業者向けのユニットハウスの販売及びトランクボックス（収納庫）の営業拠点（U-S P A C E）の新規出店を積極的に推し進めていく考えであります。

また、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））の受注活動に注力するとともに、さらなる営業力の強化・拡充を経営の重点におき、生産・営業・物流の連携強化を推し進め、顧客ニーズに即応できる体制の整備を行うとともに、利益体質強化を目的とした原価低減に努め、一段の経営効率化を図り業績向上と業容拡大に努める考えであります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、法令遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、透明性の高い、公正な経営を実現することを重要課題であると考えております。

また、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により、透明性を高めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 経営管理上の意思決定体制及び取締役、監査役の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役会規定に基づき、定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。なお、監査役は随時、取締役会へ参加し意見を述べる事が出来ます。

経営と業務執行を明確化する方針に沿って、執行役員制度を既に導入しております。

取締役会は迅速な経営判断が求められることから少人数の構成とすべく、現在7名の体制であり社外取締役の選任は行っておりません。

当社は監査役会制度採用会社であります。監査役会は、取締役の職務執行を監査する重要な機関であり、現在2名の社外監査役を含む3名の監査体制で臨むとともに、代表取締役と3名の監査役との定期懇談会の場を持ち、監査制度の強化を図っております。

b. 業務執行・監視の仕組み（模式図下記）

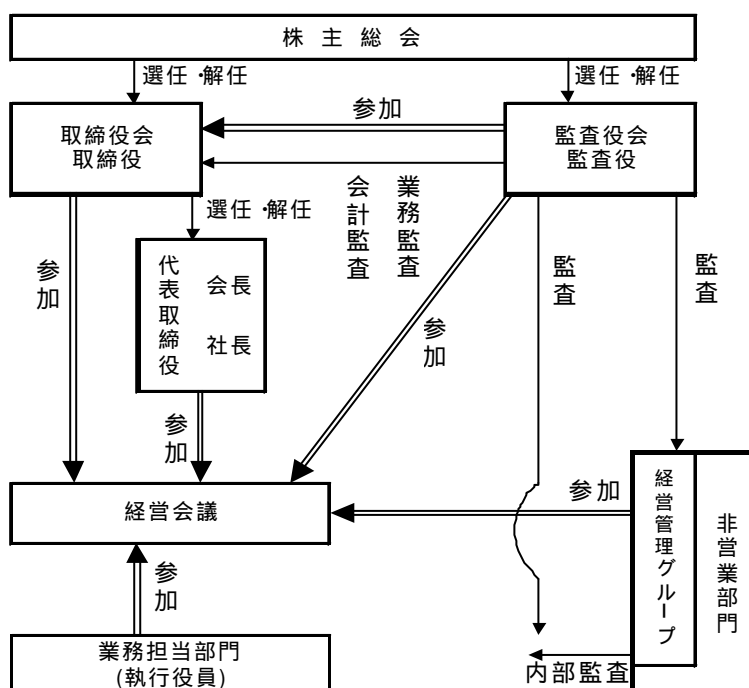
毎月1回行われる経営会議には取締役会メンバー、執行役員さらに必要に応じて担当部門長・担当者の参加の下、月次業務執行報告と課題検討を行い、常時、業務及び執行の厳正な監視を行える体制をとっております。

c. 内部統制の仕組み（模式図下記）

経営管理グループが内部監査を担当、必要な監査・調査を定期的を実施しており、監査の結果は、経営会議、取締役会に報告されております。なお監査役は随時この内部監査に参加し内部監査状況の監査を監視する事が出来ます。

d. 弁護士・会計監査人等、その他第三者の状況

弁護士、税理士と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。会計監査人は会計監査の適正さを確保するため、第三者としての立場から財務諸表監査を実施し、当社は、会計監査人から監査役会及び取締役会が、商法特例法、証券取引法に基づく会計監査の報告を受けております。



会社と会社の社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は2名を招聘しておりますが、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間

監査役会を12回開催

経営会議が中心となり営業拠点の見直しのなか、不採算店舗の閉鎖及び新規出店を実施し販売網の構築に取り組みました。

鋼材を始めとする素材価格の上昇に対する、資材の調達方法の見直し及び安定的な調達方法への施策等を経営会議を中心に推し進めております。

当社のリスク管理体制は、毎半期ごとに全役員、全管理職を対象に経営方針の確認、問題点の把握等あらゆる面において共通認識を持つ事を目的とした機会を設けております。

また、特に法令遵守（コンプライアンス）に関しては、全社員に徹底すべく意識の確認を行い、企業体質の強化を図っております。

8. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
有限会社和幸興産	関連会社	39.17%	なし

(注) 関連会社：財務諸表等規則第8条第5項に規定する関連会社に該当しております。

(2) 親会社等における上場会社の位置付け

当社代表取締役長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が議決権100%を所有する(有)和幸興産は当社の法人主要株主であり、当社の議決権の39.17%を所有しております。

(有)和幸興産及び代表取締役長妻和男、長妻貴嗣並びにその近親者が議決権の過半数を所有する「役員及びその近親者が議決権過半数を所有する会社（子会社）を含む」会社等との取引内容、取引金額について開示し透明性を図っております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

(有)和幸興産との取引は、「関連当事者との取引」に記載しております。

9. 内部管理体制の整備・運用状況

(1) 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況

当社は、日本証券業協会に株式を店頭登録（現在、ジャスダック証券取引所に株式上場）し、11年以上の歳月が経過しています。店頭登録時においては、内部管理体制、牽制組織が適切に整備されていましたが、時間の経過と業態の変化にその都度通達等に対応し、社内規定の整備が遅れ、一部実態と乖離しつつあります。これを受け、当社は、第36期（17年3月期）を初年度とし内部管理体制の見直しをいたしました。

管理部門につきましては、総務部、経理部、人事部、経営管理部を統括する管理本部組織制を導入し情報の1本化を図りました。管理本部に各部を統合したことにより各部をグループに改称いたしました。なお、リスク管理体制を強化するため、総務部から法務グループを独立させました。

内部監査部門につきましては、経営管理グループが業務監査を中心に実施いたしました。内部管理体制の強化を図るため、第37期（平成17年4月）より代表取締役の直轄の組織として内部監査室を設置いたしました。

(2) 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、生産工場及び設計部門において国際品質規格ISO9001の認証を取得しております。

ISOにおける「品質システム管理規程」は本社・支店・営業所等における業務体制管理の基本をなす規程であります。

最近1年間における内部管理体制の構築を本社管理本部が中心になり「品質システム管理規程」に沿った取扱要領の作成を各々の部門において始めました。

これにより現規程及びマニュアルの見直しを行い内部管理の向上を目指します。

内部監査については、経営管理グループが営業部門における受注から売上債権の回収までの業務フローの監査を中心に実施いたしました。

10. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益の改善が大企業から中小企業についてもみられましたが、その一方で、原油の高騰及び鋼材を始めとする素材価格の上昇による影響を受け景気回復の勢いは弱まりつつあります。

この間、当社の主たる取引先である建設業界におきましては、公共投資が減少するなか、大手ゼネコンを中心に企業収益改善を背景とした大企業からの建設受注が増加傾向の状況で推移いたしました。

このような状況のもと、ユニットハウス事業部におきましては、大手ゼネコンの建設現場向けのレンタル受注に注力いたしましたが、仮設業者間の競争は激しく、レンタル受注単価は低水準で推移し総じて厳しい状況で推移いたしました。

また、一般消費者及び中小事業者向けユニットハウスを利用したレンタルボックスの営業拠点（U - S P A C E）の新規出店を押し進めることによりレンタルビジネスの拡大を図りました。

その一方で、平成 16 年 10 月 23 日に新潟中越地方を襲った、新潟中越地震により被災された方々向けの仮設住宅の建設を受注したことにより、当事業年度レンタル料収入は 11,493 百万円（前年同期比 13.9%増）となりました。

ユニットハウスの販売につきましては、展示販売場（S P A C E - N A V I）を中心に中古ユニットハウスの拡販に努めたことと、本格受注を始めた、高品質・低価格の事務所用ユニットハウス（クイック・オフィス（商品名））は好調な受注状況ではありましたが、当事業年度製品売上高は 5,160 百万円（前年同期比 16.9%減）となりました。

ユニットハウス事業部の当事業年度売上高は 16,653 百万円（前年同期比 2.2%増）となりました。

立体駐車装置事業部におきましては、レンタル及び販売ともに、民間設備投資抑制の状況のもと、当事業年度レンタル料収入は 2 百万円（前年同期比 14.9%減）、当事業年度製品売上高は 88 百万円（前年同期比 30.7%減）となり、立体駐車装置事業部の当事業年度売上高は 91 百万円（前年同期比 30.3%減）となりました。

当事業年度その他事業売上高は 13 百万円（前年同期比 60.6%減）となりました。

上記の結果、当事業年度売上高は 16,758 百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。

また、利益面におきましては、販売拠点を中心とした営業政策の見直しのなか、前年より行っている不採算店舗の閉鎖及び新規出店（U - S P A C E（新規 28 店舗、閉鎖 8 店舗）当事業年度末 68 店舗）（S P A C E - N A V I（新規 8 店舗、閉鎖 4 店舗）当事業年度末 68 店舗）を行ったことにより諸経費が増加したことと、鋼材等の値上げによる原価の上昇もありましたが、生産及び物流経費を中心に経費の削減に努めた結果、営業利益は 1,727 百万円（前年同期比 6.1%増）、経常利益は 1,681 百万円（前年同期比 8.6%増）、当期純利益は 906 百万円（前年同期比 17.9%増）となりました。

なお、記載の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少及び前受金の増加等の一方棚卸資産の増加並びに法人税等、配当金の支払い要因により一部相殺されたものの、税引前当期純利益が178百万円増加し、当事業年度末は910百万円増加し1,827百万円（前年同期比99.2%増）となりました。当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は1,877百万円（前年同期比81.6%増）となりました。これは主に、税引前当期純利益1,676百万円及び減価償却費2,072百万円等を計上したこと、大口受注に伴う売上債権の回収により売上債権が660百万円減少及び前受金が687百万円増加しましたが、レンタルビジネス拡大に伴うレンタル資産投資関連（棚卸資産からレンタル資産への振替等）の棚卸資産3,187百万円それに伴う仕入債務689百万円が各々増加したこと、法人税等812百万円の支払いによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は135百万円（前年同期比68.4%減）となりました。これは主に、販売拠点（SPACE-NAVI及びU-SPACE）の新設に伴う保証金等による支払いによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は832百万円（前年同期比77.0%増）となりました。これは主に、有利子負債の削減に資金を充当したことから、短期借入金においては新規借入金と約定弁済を相殺した結果500百万円、長期借入金130百万円を各々返済したことと前期の期末配当金の支払い200百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率（％）	61.4	59.8	59.0
時価ベースの株主資本比率（％）	20.3	24.4	34.5
債務償還年数（年）	2.3	4.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	25.1	18.6	38.4

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成18年3月期の見通し

当社が大きく依存している建設現場向けユニットハウスのレンタル及び販売については、仮設業者間の競争は当分続き販売・レンタル受注単価ともに低水準で推移すると予想されますが、レンタル資産への投資を積極的に行い市場シェアの拡大を図る計画であります。

また、ユニットハウスの特異性を生かした高品質・低価格の事務所及び店舗等の製品開発に力を注いでまいりました。これら製品の販売強化のため、一般需要家向けの展示販売場（SPACE-NAVI）50店舗・トランクボックス（U-SPACE）20店舗の新規出店を計画し販売拠点の拡充に投資してまいります。

また、販売・物流・生産を一体化させるため、生産・物流の各拠点の整備にも重点投資することを計画しております。

平成18年3月期の売上高は17,520百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益980百万円（前年同期比41.7%減）、当期純利益385百万円（前年同期比57.5%減）を予想しております。なお、配当金につきましては、年間25円を予定しております。

財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,117,424		2,007,777		890,352
2. 受取手形	1,919,301		1,689,572		229,728
3. 営業未収入金	2,057,132		2,476,115		418,982
4. 売掛金	1,474,048		628,555		845,492
5. 販売用不動産	47,922		38,934		8,987
6. 製品	433,194		448,115		14,920
7. 原材料	126,829		296,094		169,264
8. 仕掛品	117,354		155,866		38,511
9. 貯蔵品	165,160		227,429		62,269
10. 前払費用	85,732		89,037		3,304
11. 繰延税金資産	111,495		101,701		9,793
12. その他	11,090		13,058		1,967
13. 貸倒引当金	95,700		103,500		7,800
流動資産合計	7,570,988	30.5	8,068,759	30.6	497,771
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. レンタル資産	7,399,795		8,442,356		1,042,560
2. 建物	1,283,553	1	1,197,381		86,172
3. 構築物	349,054		337,125		11,928
4. 機械装置	215,661		203,809		11,851
5. 車輛運搬具	9,529		18,735		9,205
6. 工具器具備品	36,386		43,242		6,856
7. 土地	6,571,517	1	6,571,517		-
8. 建設仮勘定	10,616		21,457		10,841
有形固定資産合計	15,876,113	64.0	16,835,625	63.8	959,512
(2) 無形固定資産					
1. 借地権	362,881		362,881		-
2. その他	33,474		33,314		160
無形固定資産合計	396,355	1.6	396,195	1.5	160
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	100,864		136,888		36,024
2. 関係会社株式	74,046		59,000		15,046
3. 出資金	100		100		-
4. 関係会社出資金	236,200		236,200		-
5. 長期貸付金	112,000		112,000		-
6. 従業員長期貸付金	15,967		14,815		1,152
7. 関係会社長期貸付金	50,000		50,000		-
8. 長期前払費用	26,223		26,052		171
9. 繰延税金資産	29,943		72,432		42,489
10. 保証金	192,436		195,937		3,500
11. その他	173,918		218,023		44,105
12. 貸倒引当金	50,500		51,000		500
投資その他の資産合計	961,201	3.9	1,070,449	4.1	109,248
固定資産合計	17,233,670	69.5	18,302,270	69.4	1,068,600
資産合計	24,804,658	100.0	26,371,030	100.0	1,566,371

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (は減)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		2,407,367		992,991		1,414,375
2. 買掛金		882,791		2,690,935		1,808,143
3. 短期借入金		2,600,000		2,100,000		500,000
4. 一年以内返済予定の長期借入金	1	130,650		56,400		74,250
5. 一年以内償還予定の社債	1	-		1,500,000		1,500,000
6. 未払金		27,850		39,115		11,264
7. 未払費用		1,054,767		1,350,522		295,754
8. 未払法人税等		457,241		462,695		5,454
9. 未払消費税等		5,671		15,619		9,947
10. 前受金		251,529		938,563		687,033
11. 預り金		21,966		24,592		2,626
12. 賞与引当金		93,300		98,500		5,200
13. 設備関係支払手形		19,812		60,102		40,289
流動負債合計		7,952,949	32.1	10,330,038	39.2	2,377,089
固定負債						
1. 社債	1	1,500,000		-		1,500,000
2. 長期借入金	1	180,775		124,375		56,400
3. 退職給付引当金		325,238		329,331		4,093
4. 預り保証金		17,601		32,906		15,305
固定負債合計		2,023,614	8.1	486,613	1.8	1,537,001
負債合計		9,976,563	40.2	10,816,651	41.0	840,087
(資本の部)						
資本金	2	1,545,450	6.2	1,545,450	5.9	-
資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,698,150		2,698,150		-
資本剰余金合計		2,698,150	10.9	2,698,150	10.2	-
利益剰余金						
(1) 利益準備金		177,680		177,680		-
(2) 任意積立金						
1. 固定資産圧縮積立金		358,200		294,414		63,786
2. 別途積立金		9,344,000		9,944,000		600,000
(3) 当期末処分利益		965,481		1,134,647		169,165
利益剰余金合計		10,845,362	43.7	11,550,742	43.8	705,379
その他有価証券評価差額金		6,630	0.0	14,783	0.1	21,414
自己株式	3	254,236	1.0	254,747	1.0	510
資本合計		14,828,095	59.8	15,554,378	59.0	726,283
負債・資本合計		24,804,658	100.0	26,371,030	100.0	1,566,371

2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (は減)
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
売上高			%		%	
1. レンタル料収入		10,092,941		11,496,504		1,403,563
2. 製品売上高		6,372,295		5,262,342		1,109,952
計		16,465,236	100.0	16,758,846	100.0	293,610
売上原価						
1. レンタル料収入原価		6,178,565		7,407,190		1,228,624
2. 製品売上原価		3,492,140		2,659,616		832,523
計		9,670,705	58.7	10,066,806	60.1	396,100
売上総利益		6,794,530	41.3	6,692,039	39.9	102,490
販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		91,570		69,182		22,388
2. 運賃諸掛		356,046		339,114		16,932
3. 保守整備費		74,912		46,729		28,182
4. 貸倒引当金繰入額		-		17,624		17,624
5. 役員報酬		128,576		121,334		7,242
6. 給与・賞与		1,767,056		1,787,378		20,322
7. 賞与引当金繰入額		81,784		85,219		3,435
8. 退職給付引当金繰入額		83,411		83,807		396
9. 福利厚生費		310,206		284,236		25,970
10. 通信費・旅費交通費		211,448		206,618		4,829
11. 光熱費・消耗品費		185,489		161,986		23,502
12. 租税公課		73,912		101,708		27,795
13. 減価償却費		501,343		512,600		11,257
14. 賃借料		617,047		557,541		59,506
15. 研究開発費	1	85,933		93,203		7,270
16. その他		596,479		495,805		100,673
計		5,165,217	31.4	4,964,092	29.6	201,124
営業利益		1,629,313	9.9	1,727,947	10.3	98,633
営業外収益						
1. 受取利息・配当金		2,667		3,263		595
2. 賃貸料収入	2	19,993		15,060		4,933
3. ロイヤリティー収入	2	-		6,857		6,857
4. 債務時効益		7,864		-		7,864
5. その他		23,884		21,694		2,190
計		54,409	0.3	46,875	0.3	7,534

(単位：千円)

科 目	期 別		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
営業外費用		%					%
1. 支払利息	27,846		21,356		6,490		
2. 社債利息	28,200		28,200		-		
3. 賃貸料収入原価	18,536		13,384		5,151		
4. 販売用不動産評価損	10,479		-		10,479		
5. 棚卸資産廃棄損	20,691		-		20,691		
6. 貸倒引当金繰入額	3,500		500		3,000		
7. 支払手数料	22,112		19,999		2,112		
8. その他	3,671		9,670		5,998		
計	135,038	0.8	93,111	0.6	41,927		
経常利益	1,548,684	9.4	1,681,711	10.0	133,026		
特別利益							
1. 固定資産売却益	721		181		539		
2. 投資有価証券売却益	2,387		-		2,387		
3. 貸倒引当金戻入益	8,623		-		8,623		
4. 子会社清算益	-		27,630		27,630		
計	11,733	0.1	27,812	0.2	16,079		
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	55,404	3	21,934		33,469		
2. 会員権評価損	6,467		2,640		3,827		
3. 台風災害損失	-		8,132		8,132		
計	61,871	0.4	32,707	0.2	29,164		
税引前当期純利益	1,498,546	9.1	1,676,816	10.0	178,270		
法人税、住民税及び事業税	784,484	4.7	817,583	4.9	33,099		
法人税等調整額	55,064	0.3	47,304	0.3	7,760		
当期純利益	769,126	4.7	906,537	5.4	137,411		
前期繰越利益	196,355		228,110		31,754		
当期末処分利益	965,481		1,134,647		169,165		

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 (は減)
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,498,546	1,676,816	178,270
減価償却費		1,853,309	2,072,542	219,232
長期前払費用償却額		8,863	8,038	825
貸倒引当金の増加額(減少額)		74,900	8,300	83,200
賞与引当金の増加額(減少額)		1,500	5,200	6,700
退職給付引当金の増加額		18,290	4,093	14,197
受取利息及び受取配当金		2,667	3,263	595
投資有価証券評価損等		6,467	2,640	3,827
販売用不動産評価損		10,479	-	10,479
支払利息・社債利息		56,046	49,556	6,490
固定資産売却却損		55,404	21,934	33,469
売上債権の減少額(増加額)		513,362	660,298	1,173,661
棚卸資産の増加額	1	2,420,061	3,187,967	767,906
仕入債務の増加額		1,101,138	689,444	411,694
前受金の増加額		-	687,033	687,033
その他(減少額)		26,654	40,897	67,551
小計		1,569,400	2,735,565	1,166,164
利息及び配当金の受取額		2,674	3,315	640
利息の支払額		55,536	48,882	6,654
法人税等の支払額		482,243	812,129	329,886
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,034,295	1,877,869	843,573
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		-	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		438,758	154,289	284,469
有形固定資産の売却による収入		-	40,265	40,265
投資有価証券の売却による収入		15,841	-	15,841
貸付金の回収による収入		1,152	1,152	-
子会社清算に伴う収入		-	15,046	15,046
その他		6,735	57,779	51,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		428,500	135,604	292,896

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	20,100,000	27,800,000	7,700,000
短期借入金の返済による支出	19,500,000	28,300,000	8,800,000
長期借入金の返済による支出	897,950	130,650	767,300
自己株式の取得による支出	4,385	510	3,874
配当金の支払額	167,883	200,969	33,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,218	832,130	361,911
現金及び現金同等物に係る換算差額	368	217	150
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	135,945	910,352	774,407
現金及び現金同等物の期首残高	781,479	917,424	135,945
現金及び現金同等物の期末残高	917,424	1,827,777	910,352

(注) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの棚卸資産の増加額には、棚卸資産からレンタル資産(固定資産)への振替金額(当事業年度3,248,848千円、前事業年度2,566,733千円)が含まれております。

4. 利益処分案

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	増 減 (は減)
	金 額	金 額	
当期末処分利益	965,481	1,134,647	169,165
任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金取崩額	63,786	74,163	10,377
合 計	1,029,268	1,208,811	179,543
これを次のとおり処分いたします。			
利益処分額			
1. 利益配当金	201,157	279,365	78,207
2. 任意積立金			
別途積立金	600,000	600,000	-
次期繰越利益	228,110	329,446	101,335

(注) 1. 利益配当金におきましては、自己株式当事業年度503,776株分、前事業年度502,976株分を除いております。

2. 固定資産圧縮積立金の取崩は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

5. 重要な会計方針

会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券（時価のあるもの）……… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
その他有価証券（時価のないもの）……… 移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
標準仕様品 …………… 移動平均法による原価法によっております。
特殊仕様品 …………… 個別法による原価法によっております。
販売用不動産
個別法による原価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 …………… 定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得したレンタル資産（機械装置・工具器具備品を除く。）及び建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。

さらに、少額減価償却資産（取得価額10万円以上20万円未満）については、有形固定資産に計上し、事業年度ごと一括して、3年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

レンタル資産	3年～15年
建物及び構築物	3年～44年
機械装置及び車輛運搬具	3年～12年

(2) 無形固定資産 …………… 定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法によっております。

引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1. 製品売上高に対応する売上債権は、従来、レンタル料収入に対応する売上債権に含めて「営業未収入金」として表示していましたが、製品売上高が増加傾向にあるため当事業年度より「売掛金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「営業未収入金」に含めて表示していた製品売上高に対応する売上債権は、823,661千円であります。</p>	<p>1.</p>
<p>2. 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「棚卸資産廃棄損」及び「支払手数料」は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「棚卸資産廃棄損」の金額は2,121千円、「支払手数料」24,708千円であります。</p>	<p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「棚卸資産廃棄損」(当事業年度6,529千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>3.</p>	<p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前事業年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前受金の減少額」は 21,899千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31,668千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

6. 貸借対照表注記

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">505,570千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,636,450千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,142,020千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">110,650千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,775千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,791,425千円</td> </tr> </table>	建物	505,570千円	土地	3,636,450千円	計	4,142,020千円	一年以内返済予定の長期借入金	110,650千円	社債	1,500,000千円	長期借入金	180,775千円	計	1,791,425千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">366,762千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,215,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,581,951千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">56,400千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還予定の社債</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124,375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,680,775千円</td> </tr> </table>	建物	366,762千円	土地	3,215,189千円	計	3,581,951千円	一年以内返済予定の長期借入金	56,400千円	一年以内償還予定の社債	1,500,000千円	長期借入金	124,375千円	計	1,680,775千円
建物	505,570千円																												
土地	3,636,450千円																												
計	4,142,020千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	110,650千円																												
社債	1,500,000千円																												
長期借入金	180,775千円																												
計	1,791,425千円																												
建物	366,762千円																												
土地	3,215,189千円																												
計	3,581,951千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	56,400千円																												
一年以内償還予定の社債	1,500,000千円																												
長期借入金	124,375千円																												
計	1,680,775千円																												
<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株	<p>2. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式 11,678,400株</td> </tr> </table>	普通株式	30,000,000株	発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																				
普通株式	30,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																												
普通株式	30,000,000株																												
発行済株式の総数	普通株式 11,678,400株																												
<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式502,976株であります。</p>	<p>3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式503,776株であります。</p>																												
<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントラインの総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,400,000千円	差引額	1,600,000千円	<p>4. 特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引先金融機関（銀行7行及び生保1社）とリボルビングライン（貸出コミットメント）契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	借入実行残高	1,900,000千円	差引額	2,100,000千円																
コミットメントラインの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	2,400,000千円																												
差引額	1,600,000千円																												
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円																												
借入実行残高	1,900,000千円																												
差引額	2,100,000千円																												

7. 損益計算書注記

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																				
<p>1. 研究開発費の総額は、85,933千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,037千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,056千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,037千円	退職給付引当金繰入額	3,056千円	<p>1. 研究開発費の総額は、93,203千円（当期の発生は一般管理費のみ）であり次の引当金繰入額が含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,776千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,941千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	3,776千円	退職給付引当金繰入額	2,941千円																																												
賞与引当金繰入額	3,037千円																																																				
退職給付引当金繰入額	3,056千円																																																				
賞与引当金繰入額	3,776千円																																																				
退職給付引当金繰入額	2,941千円																																																				
<p>2. 賃貸料収入には、関係会社との取引高18,506千円が含まれております。</p>	<p>2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">13,848千円</td> </tr> <tr> <td>ロイヤリティー収入</td> <td style="text-align: right;">6,857千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	13,848千円	ロイヤリティー収入	6,857千円																																																
賃貸料収入	13,848千円																																																				
ロイヤリティー収入	6,857千円																																																				
<p>3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">21,757千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,715千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,386千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">15,507千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">450千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">826千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">2,505千円</td></tr> <tr><td>商標権</td><td style="text-align: right;">1,217千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">53,366千円</td></tr> </table> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置</td><td style="text-align: right;">1,736千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">122千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">178千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,037千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">55,404千円</td></tr> </table>	レンタル資産	21,757千円	建物	5,715千円	構築物	5,386千円	機械装置	15,507千円	車輛運搬具	450千円	工具器具備品	826千円	建設仮勘定	2,505千円	商標権	1,217千円	<hr/>		計	53,366千円	機械装置	1,736千円	車輛運搬具	122千円	土地	178千円	<hr/>		計	2,037千円	<hr/>		合計	55,404千円	<p>3. 固定資産売却却損には次の金額が含まれております。</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">5,800千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4,732千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">9,533千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">477千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">755千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>水道施設利用権</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,934千円</td></tr> </table>	レンタル資産	5,800千円	建物	4,732千円	構築物	9,533千円	機械装置	477千円	車輛運搬具	755千円	工具器具備品	544千円	水道施設利用権	89千円	<hr/>		計	21,934千円
レンタル資産	21,757千円																																																				
建物	5,715千円																																																				
構築物	5,386千円																																																				
機械装置	15,507千円																																																				
車輛運搬具	450千円																																																				
工具器具備品	826千円																																																				
建設仮勘定	2,505千円																																																				
商標権	1,217千円																																																				
<hr/>																																																					
計	53,366千円																																																				
機械装置	1,736千円																																																				
車輛運搬具	122千円																																																				
土地	178千円																																																				
<hr/>																																																					
計	2,037千円																																																				
<hr/>																																																					
合計	55,404千円																																																				
レンタル資産	5,800千円																																																				
建物	4,732千円																																																				
構築物	9,533千円																																																				
機械装置	477千円																																																				
車輛運搬具	755千円																																																				
工具器具備品	544千円																																																				
水道施設利用権	89千円																																																				
<hr/>																																																					
計	21,934千円																																																				

8. キャッシュ・フロー計算書関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成16年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係（平成17年3月31日現在）
現金及び預金勘定	1,117,424千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	200,000千円
現金及び現金同等物	917,424千円
	<hr/> <hr/>
	現金及び預金勘定
	2,007,777千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
	180,000千円
	現金及び現金同等物
	1,827,777千円
	<hr/> <hr/>

9.リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,214</td> <td style="text-align: right;">3,864</td> <td style="text-align: right;">9,350</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29,825</td> <td style="text-align: right;">17,768</td> <td style="text-align: right;">12,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">43,040</td> <td style="text-align: right;">21,632</td> <td style="text-align: right;">21,407</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	車輜運搬具	13,214	3,864	9,350	工具器具備品	29,825	17,768	12,057	合 計	43,040	21,632	21,407	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">103,744</td> <td style="text-align: right;">6,612</td> <td style="text-align: right;">97,132</td> </tr> <tr> <td>車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,557</td> <td style="text-align: right;">2,883</td> <td style="text-align: right;">6,673</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">37,938</td> <td style="text-align: right;">10,976</td> <td style="text-align: right;">26,962</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">151,240</td> <td style="text-align: right;">20,472</td> <td style="text-align: right;">130,768</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置	103,744	6,612	97,132	車輜運搬具	9,557	2,883	6,673	工具器具備品	37,938	10,976	26,962	合 計	151,240	20,472	130,768
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
車輜運搬具	13,214	3,864	9,350																																										
工具器具備品	29,825	17,768	12,057																																										
合 計	43,040	21,632	21,407																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
機械装置	103,744	6,612	97,132																																										
車輜運搬具	9,557	2,883	6,673																																										
工具器具備品	37,938	10,976	26,962																																										
合 計	151,240	20,472	130,768																																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
2.未経過リース料期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 9,530千円	1年内 20,870千円																																												
1年超 11,877千円	1年超 109,897千円																																												
合計 21,407千円	合計 130,768千円																																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																												
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																												
支払リース料 15,328千円	支払リース料 19,128千円																																												
減価償却費相当額 15,328千円	減価償却費相当額 19,128千円																																												
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																												

10. 有価証券関係

有価証券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	前事業年度 (平成16年3月31日現在)			当事業年度 (平成17年3月31日現在)		
		取得原価	貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,632	18,604	9,972	92,012	116,888	24,876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	83,380	62,260	21,120	-	-	-
	合計	92,012	80,864	11,148	92,012	116,888	24,876

(注) 前事業年度、当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。
なお、減損処理の対象銘柄は評価損率30%以上の全銘柄としております。

(2) 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
15,841	2,387	-	-	-	-

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	74,046	59,000
その他の有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,000	20,000

11. デリバティブ取引関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

12. 持分法損益等

持分法を適用した場合の投資利益については、該当する関連会社がないため、記載しておりません。

13. 関連当事者との取引

当事業年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	(有)和幸興産	千葉県 柏市	50,000	不動産管理業	直接 39.17%	兼任 2人	当社福利厚生施設の賃借	社員寮等の賃借	23,100	前払費用	1,725
									-	保証金	1,050
								車両賃借	3,300	未払費用	-

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者	長妻さつ	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の母	-	-	-	岩井工場の土地の賃借	18,444	前払費用	1,537
役員 の近親者	小倉志げ子	-	-	当社代表取締役会長長妻和男の実弟の配偶者	-	-	-	流山資材置場等の土地の賃借	200	前払費用	100
役員	長妻和男	-	-	当社代表取締役会長 SANKYO PACIFIC INC. 代表取締役社長	直接 27.58%	兼任 2人	-	福利厚生施設に対する会員費の支払い	5,714	未払費用	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

岩井工場の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。

当社福利厚生施設に対する会員費の支払いにつきましては、会員規約に基づき、一般会員先と同等の条件により会員費を設定しております。

- 流山資材置場等の土地の賃借につきましては、不動産鑑定評価及び近隣の相場を参考にして賃料を設定しております。
- 長妻和男の取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- SANKYO PACIFIC INC. (住所：米国グアム 資本金：350 千米ドル 事業内容：不動産管理) は、同社の議決権等の 65% を長妻和男が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
- (有)和幸興産（住所：千葉県 出資金：50 百万円 事業内容：不動産管理）は、同社の議決権等の 100% を長妻和男、長妻貴嗣及びその近親者が所有するため「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社（子会社を含む）」にも該当しますが、取引内容及び取引金額等が重複するため記載を省略しております。
- 福利厚生施設の建物の賃借につきましては、近隣相場を参考にして賃料を設定しております。
- 車両賃借につきましては、(有)和幸興産から提示された賃料を勘案して当社希望賃料を提示、交渉の上、賃料を設定しております。なお、賃貸契約は、平成 17 年 2 月 28 日をもって解約いたしました。
- 上記の記載金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債務の残高については消費税等が含まれております。

14. 税効果会計関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,047</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,805</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">36,187</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">80,378</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">123,649</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">21,015</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,517</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,404</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342,005</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">200,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">141,439</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.9%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">48.7%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	31,047	賞与引当金繰入限度超過額	37,805	未払事業税等否認額	36,187	投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,378	退職給付引当金繰入限度超過額	123,649	販売用不動産評価損否認額	21,015	その他有価証券評価差額金	4,517	その他	7,404	繰延税金資産計	342,005	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	200,566	繰延税金負債計	200,566	繰延税金資産の純額	141,439	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	住民税均等割・同族会社留保金課税	5.7%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金資産)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,520</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39,961</td> </tr> <tr> <td>未払事業税等否認額</td> <td style="text-align: right;">33,714</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権等評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">79,981</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">129,536</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">13,611</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,092</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">324,489</td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収用に係わる固定資産圧縮損</td> <td style="text-align: right;">150,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,354</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">174,134</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割・同族会社留保金課税</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.9%</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520	賞与引当金繰入限度超過額	39,961	未払事業税等否認額	33,714	投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981	退職給付引当金繰入限度超過額	129,536	販売用不動産評価損否認額	13,611	その他有価証券評価差額金	10,092	その他	4,256	繰延税金資産計	324,489	(繰延税金負債)		収用に係わる固定資産圧縮損	150,354	繰延税金負債計	150,354	繰延税金資産の純額	174,134	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	31,047																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	37,805																																																																																		
未払事業税等否認額	36,187																																																																																		
投資有価証券・会員権等評価損否認額	80,378																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	123,649																																																																																		
販売用不動産評価損否認額	21,015																																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,517																																																																																		
その他	7,404																																																																																		
繰延税金資産計	342,005																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
収用に係わる固定資産圧縮損	200,566																																																																																		
繰延税金負債計	200,566																																																																																		
繰延税金資産の純額	141,439																																																																																		
法定実効税率	41.9%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																																		
住民税均等割・同族会社留保金課税	5.7%																																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%																																																																																		
その他	0.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7%																																																																																		
(繰延税金資産)	(千円)																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	33,520																																																																																		
賞与引当金繰入限度超過額	39,961																																																																																		
未払事業税等否認額	33,714																																																																																		
投資有価証券・会員権等評価損否認額	79,981																																																																																		
退職給付引当金繰入限度超過額	129,536																																																																																		
販売用不動産評価損否認額	13,611																																																																																		
その他有価証券評価差額金	10,092																																																																																		
その他	4,256																																																																																		
繰延税金資産計	324,489																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																			
収用に係わる固定資産圧縮損	150,354																																																																																		
繰延税金負債計	150,354																																																																																		
繰延税金資産の純額	174,134																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																																																																		
住民税均等割・同族会社留保金課税	4.6%																																																																																		
その他	0.2%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9%																																																																																		

15. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。
 なお、退職金の一部を平成6年10月1日より適格年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	718,647	732,691
ロ. 年金資産	325,879	357,574
ハ. 退職給付引当金	325,238	329,331
ニ. 前払年金費用	-	-
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	67,529	45,784
(差額分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ヘ. 未認識数理計算上の差異	67,529	45,784
ト. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
(ホ+ヘ+ト)	67,529	45,784

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
退職給付費用	100,258	98,756
(1) 勤務費用	65,484	63,374
(2) 利息費用	13,835	14,373
(3) 期待運用収益(減算)	-	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5) 前年度発生の数理計算上差異の費用処理額	20,938	21,008

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成16年3月31日現在)	当事業年度 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	2.00%	2.00%
(2) 期待運用収益率	0.00%	0.00%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

・事業部門別売上高明細表

(単位：千円)

事業部門別		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
			前年同期比		前年同期比
エイトワ事業部	以外	10,089,528	96.6%	11,493,601	113.9%
	販売	6,209,882	119.9%	5,160,320	83.1%
小計		16,299,411	104.4%	16,653,922	102.2%
立体駐車装置 事業部	以外	3,412	23.8%	2,903	85.1%
	販売	127,081	35.7%	88,107	69.3%
小計		130,494	35.3%	91,010	69.7%
その他		35,331	207.0%	13,913	39.4%
合計		16,465,236	102.9%	16,758,846	101.8%

(注) 1. 記載の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

・役員の変動(平成17年6月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

新任取締役候補

取締役

執行役員 東京ブロック長兼東京支店長 三戸 茂夫 (現 業務執行役員 東京ブロック長兼東京支店長)

3. 監査役の変動

新任監査役候補

常勤監査役

海保 俊雄 (現 仮監査役)

非常勤監査役(社外監査役)

重田 龍男 (現 ㈱シンク・ラボラトリー 代表取締役)

非常勤監査役(社外監査役)

山崎 直人 (現 山崎公認会計士事務所 所長)

4. 退任予定監査役

吉田 正行

(現 非常勤監査役 社外監査役)

・その他

該当事項はありません。